

JTU 第1種公認審判員資格： 申請者：小川幸一 <申請日：2010年2月26日>

課題①：「大会運営面・技術面への提案」

●本課題については、本来は審判業務についての提案をすべきだと思うが、現実には上級の審判員の多くは大会の運営全般に関わっている現状を踏まえ、大会そのもののあるべき姿、将来的に目指すべき運営方法について述べたい。

たとえば、エントリー数が年々増え、今回は募集が3万人に対して10倍の30万人が応募した「2011 東京マラソン」は、今年から「一般社団法人 東京マラソン財団」が運営を行うことになった。大会のホームページからは、具体的な運営方法の一例としてプロポーザル募集によって業者を選定しているようである。既に公表されている来年の大会運営業務仕様書によると、委託する業務内容は、①大会運営進行管理業務、②参加者関連業務、③警備・案内業務、④設営業務、⑤車両管理業務、⑥物品管理業務、⑦競技運営補助業務、⑧車いす選手対応業務、⑨清掃業務、⑩医療・救護業務となっていて、それぞれ具体的な業務内容が明記されている。予算については年間の発注金額が5億5千万と桁違いの金額が想定されており、大会運営を希望する業者は、①企画提案内容、②推進体制、③過去の同様の業務に関する実績、④価格、⑤その他を審査されるとのことである。

一方、神奈川県のアスロン大会の運営はどうであるか？勿論、大会の規模が違うことから、東京マラソンの大会運営と比較すること自体無茶な話だと思うが、大会運営の質や将来のあるべき姿を考えた時、参考になる部分はあるのではないかと思う。また、参加者の側からしても、大会運営のホスピタリティーの高さ＝リピーターとなることから、今後の大会の安定的な継続のためには取り組まなければならない課題である。

現在の神奈川県の大会の多くは、KTUが主催のため、県連合の理事を中心としたメンバーによる事前準備の上で成り立っていると言っても過言ではない。さらに、大会参加費や協賛金収入が厳しい中、大会運営にお金を掛けられないという台所事情のもと、ぎりぎりの運営に成らざるを得ない状況である。また、実行委員会の多くが審判員を兼任していることから、「大会運営」と「審判業務」が混在し、個々の審判員の負担が重くなっている。そのため、継続して協力できる審判員が減り、結果的に大会毎の審判員の負担が増えるといった悪循環を生んでいる。今後もこのような大会運営でいいのか一度見直す時期に来ているのではないか。前述の東京マラソンは「東京マラソンを安定的に運営し、国内外から多くのランナーが集う世界最高標準の大会へと発展させるとともに、ランニングスポーツの普及振興を通じて、都民の健康増進と豊かな都民生活の形成に寄与すること」という目的のもと、東京都と日本陸上競技連盟が東京マラソン財団として大会の運営やPRを行うようになしきみができつつある。今後、アスロンを初めとしたスポーツ大会は地域との

連携がなければ継続、発展ができなくなっていく可能性が高い。

そこで、私が住んでいる大磯町で毎年 9 月中旬に開催されている「大磯トライアスロン大会」の今後の大会運営に関して具体的な改革案を提案したい。

「大磯トライアスロン大会」は、スイムが大磯プリンスホテルの屋外プールを使用し、バイク、ランともにホテル内を周回するコースであり、キッズ（小学生）をはじめ比較的初心者が出場しやすい大会である。特に、県内のキッズが出場できる大会は「日米大会」や「東扇島大会」があるものの、県西部湘南地区では唯一の大会となっていて、例年 100 名前後が出場し、他には就学前の幼児を対象に「ちびっこファミリーの部」などがあり、小さい頃からトライアスロンに触れることができるアットホームな大会である。

この大会を「安定的に運営し、特にキッズや初心者を対象にした多くのトライアスリートが集う大会へと発展させ、トライアスロンの普及振興を通じて地域の人々の健康増進と豊かな生活の形成に寄与すること」を目的として、まずは、大会実行委員会に地元の自治体の人間、たとえば役所のスポーツ課などのメンバーを加えてはどうかと提案したい。将来的には主催を自治体に任せることも視野に入れ、大磯大会を地元の大会として地域密着型のイベントを目指し、大会当日は地元の商工会の出店や団体の発表会を誘致するなど、トライアスロン大会自体をお祭りとして開催できるようにしたい。

また、現在の大会告知に関しても JTU および KTU のホームページや会報のみであるため、地元の大磯町や二宮町の人々のほとんどが大会の開催自体を知らないのではないかとと思う。現に、昨年のキッズのエントリーをみても地元からの出場は皆無であった。

そこで、大会の告知についても地元の教育委員会などを通じて地域の小学校などに「体力増進」を図るため参加を呼びかけてはどうか。2009 年に開催された横浜大会の際に地元の学校を対象に「トライアスロン教室」が開かれたが、具体的に、たとえば、大磯町、二宮町、平塚市を中心とした小学校や中学校を対象に、この地域をホームタウンとしている「湘南ベルマーレ」のトライアスロンチームによる「トライアスロン教室」の実施や、学校関係者に対する指導者育成などを実施してはどうか。こうした活動を行うことによって、将来的に学校のクラブ活動にトライアスロン部ができ、子供たちの競技人口が増えれば競技のレベルももっと上がると思う。

ただ、この計画の実現に向けて最大の問題点は、地元の自治体をどうやって大会の運営に入ってもらえるかにある。そこで、まずはトライアスロンの魅力や大会の開催を自治体の関係者に PR することから始めたい。具体的には 2011 年 9 月に行われる大会には自治体の関係者を招待して大会を見学していただき、可能であれば事前の実行委員会にオブザーバーとして参加していただく。その上で、自治体の長や会場の大磯プリンスホテルの協力

が得られれば、役場のスポーツ健康課などへのアプローチを継続して行い、2012年の大会から実行委員会に入ってもらえるよう協力を要請したい。

あとは、予算についてであるが、自治体にしても赤字の大会運営には積極的に参画しないことが想定されるため、今まで以上に収入を増やす対策が必要である。そのためにも地元選手の参加の増加と企業などの協賛金を増やすしくみを考えなければならない。さらに、運営者をプロポーザル募集できるぐらいになれば経費の削減も実施可能となる。

尚、当面このような活動を実施するための新たな予算は不要である。上記の「トライアスロン教室」の開催に関しても、湘南ベルマーレと交渉しKTUの持ち出しはない範囲内での実施を目指したい。

そして、この計画が実行されれば、今までより「審判員の負担軽減」と「大会の質の向上」が実現し地域に根付いた大会の運営ができるようになる。その結果、県連合の理事のメンバーの負担を軽減し、しいては審判業務に専念できる環境が整うことになる。

さらに、大磯大会をモデルケースとして実施し、問題点があれば改善して他の大会に応用することも可能である。ただし、本計画の実行に際しては自分ひとりで実行できるものではない。是非、KTUの理事会等で、ご指摘、改善点、代替案など活発な意見交換を検討いただき、よりより大会運営の方法を模索していきたい。

●次に、審判員の適正人数についての提案がある。周知の通り、昨今のマラソンブームや健康志向の高まりから、トライアスロンの出場者が年々増えている。このような状況はトライアスロンの普及のためには喜ばしいことであるが、一方で選手に対するルールの指導、徹底が急務となっている。

最近考えさせられた事として、2010年9月に開催された「横浜シーサイド大会」での事例があった。この大会は、今年初めて開催された大会で800名を超える参加者が集まったが、初めて参加する初心者が非常に多い大会であった。私は審判長としてこの大会に参加したが、レース後のマーシャルミーティングにおいて、バイクパートの審判員から「バイクシューズを履いていない選手がいたので注意したところ、トランジション通過時には審判員には止められなかったと反論された。」との報告があった。この事例ではトランジションの審判員が違反に気がついていたものの、その場で該当の選手を止められなかったことが原因であった。幸い、大きな事故ならなかったものの、マーシャルのレベル、連携のなさを露呈した事例であった。

トライアスロンの審判は、レースが動いている中でジャッジをしなければならないという大きな特性があることから、特に、スタート前やトランジションで選手が止まる、減速

するタイミングでルール違反がないかどうか、あるいは違反が起こりそうな状況であるかを見極め対応する事がポイントのひとつである。

ただ、1人の審判員が目の届く範囲には限界があることから、レース後のミーティング時には、上記の事例の対応策として、トランジションの審判員には、①ヘルメットだけをチェックする審判員、②シューズだけをチェックする審判員と、それぞれの審判員の役割を分けてはどうかと提案があった。勿論、この方法も一案であるが、私はトランジションの審判員の定数の目安を全国統一的にJTUとして示すことを提案する。

たとえば、飛行機の乗務員に対しては国際法令で「通常乗客約50名に対して客室乗務員1名以上と決められている。これは主に安全上の理由からだと思われるが、トライアスロンのレースにおいてもルール違反防止と安全確保のため、トランジションには優先的に審判員を配置すべきである。

尚、前述のようにヘルメット、シューズチェックの審判員を決めたとしても、配置がスピードに乗り始めたトランジションの出口付近の配置とした場合は、コース幅も狭い中で選手の流れを止めずに対象の選手を止めることは、現実的に困難であり危険を伴うことになる。

そこで、具体的には「参加選手の数に応じてバイクラック〇〇名に1名の割合で審判員を配置する」などをルールブックに明記をする。その前提として、全体の審判員の総数を考慮しなければならないが、参加選手100名に1名の割合で、参加者400名では4名、800名では8名程度を目安に決定してはどうだろうか。その際、各地の大会で実際のトランジションに配置されている審判員の数、出場者を調査してから決定してもよいと思う。

尚、この提案は審判の定数制をルール化することが目的ではないことに留意いただきたい。適正な人数の配置をした上で、個々の審判員のレベルアップを図るためのステップとしての実施と考えている。神奈川県の大大会も審判員の不足に頭を悩ませているが、一方でベテランの審判員1人がいれば対応できてしまう現実もある。

しかし、トライアスロンの人口が増えれば審判員に興味を持つ人も増えると予想され、これから審判員資格を有する人を育てていく見地からも、個々の審判員の負担が軽くして目が行き届く適正人数を確保できるよう配慮が必要である。

今回の提案により、他の都道府県の現状やトランジションだけではなく他のポジションの適正人数について検討するきっかけとなることを希望する。

いずれにしても、審判員は違反を取り締まるのではなく、事故を未然に防ぐことが役割であることは言うまでもない。

## 課題②：「審判技術向上への提案」

神奈川県のアスロン大会については、前述の通り、大会の数、参加者ともに増えている状況である。審判員に関しても 2009 年の横浜大会を契機に審判員受験者が増えている。このような状況であるが、経験の有無により個々の審判員のレベルにばらつきが見られることから、より一層のレベルアップが望まれる。

私個人が考えるレベルのばらつきの要因の一番は、審判員同士のコミュニケーション不足にあると考える。

アスロンの審判員は、机上の知識よりは実際の大会の審判員を通じて色々な事例を経験しなければ対応できないことも多く、経験の多いベテランと資格を取って間もない審判員とのレベルの差が非常に大きいように感じる。

このような状況を解決する対策として、①審判教科書の作成、②大会マニュアルの全国統一化、③講習会の実施、④コミュニケーションツールの作成などの対策が考えられるが、ここでは短期間に実施が可能で、効果が高いと思われる④コミュニケーションツールの作成について提案したい。

具体的には JTU のホームページ上に「マーシャルの部屋」のサイトを設営し、審判員のみが閲覧できるよう、全国の審判員には都道府県の連合もしくは協会を通じてアクセスできるパスワードを配布する。

このサイトの中で、全国の審判員同士が大会の審判業務で困ったこと、事例の提示にとどまらず、大会の PR や特徴、または審判協力依頼などについて、全国の審判員が自由に書き込めるようにして情報交換できる場にしてはどうか。また、問い合わせがあった質問には JTU の役員等が直接回答するなどすれば、ルールの一統化が今まで以上に図れるのではないかと思う。

審判員を取得したての審判員は、通常、登録都道府県の大会の審判業務に携わることが多いが、場合によっては先輩審判員の対応が良かったのか、他に対応がないかといった疑問を持った時解決できないでいるケースもあるかもしれない。このサイトでは他の審判員の中傷誹謗ではなく、よりレベルの高い審判員を目指しお互いが切磋琢磨できるキッカケとしたい。

さらに、このサイトにより事例が集まった段階で、これらの事例も参考に全国の審判員のための「審判員のための教科書」を将来的に JTU で作成していただく事を要望する。

以上